

恋愛と結婚

未婚化と晩婚化の原因

山口ひとみ

(黒木雅子ゼミ)

はじめに

「婚活」とは結婚を目標として積極的に活動することである。就職先を積極的に探す活動することを就職活動とよび、それを短くしたものが「就活」である。結婚活動を就職活動に見立てて、2007年11月「AERA」で山田昌弘が結婚活動を「婚活」と呼んだことから生まれた。現在では婚活がビジネスとなり、社会に浸透してきた。婚活福袋や、婚活カフェ、そして2010年には京都市が主催した婚活イベントが開催された。この婚活イベントは定員200人にも関わらず、1264人もの応募者が殺到するほど、人々が婚活に対して関心を持っていることが窺える。

なぜ婚活に対して多くの人が興味を持っているにもかかわらず、未婚化や晩婚化が進んでいるのだろうか。本論文では未婚化と晩婚化について文献調査と聞き取り調査をもとに考察を行う。

1. 現代日本の結婚事情

日本では1971～74年の第二次ベビーブーム期以降、少子化の波が押し寄せている。きっかけとなったのは1990年に1.57ショックが起きたことである。1.57ショックとは1990年に合計特殊出生率が1.57と過去最低となり、日本社会に少子化に対して危機感を持つきっかけとなったことから来たものである。その後も減少を続け、2005年には1.29となった。2009年には1.37と少し持ち直したものの出生率は下がる傾向にある。少子化の原因として、子どもの子育て環境が問題視されていた。しかし、少子化の原因は子育て環境だけでなく、「未婚率の増大」がある、と家族社会学者の山田は述べている(山田 2010: 19)。

また厚生労働省の21世紀成年者縦断調査におい

て、第1子を出産後、2人3人と子どもを出産するかどうかは、休日に夫が家事・育児に参加する時間が影響していることを明らかになった。夫が家事・育児を全くしない妻が第2子以降を出産した割合は7.5%、夫の家事・育児時間が2時間未満は17.4%、2～4時間未満は25.6%、4～6時間は33.8%、6～8時間は38.9%、8時間以上は40.1%と、家事・育児の参加時間が長いほど、出生率は上がることわかる。最近ではイクメンという言葉をよくテレビや新聞で目にする。イクメンは増えてきているのだろうか。夫婦間の育児分担の理想と現実を見てみよう。女性7～5割：男性3～5割が理想とされているが、現実には女性9～7割：男性1～3割であった。理想と現実がかけ離れていることがわかる。また家事や育児は女性が担っていると言えるだろう。土日になると公園に父親と子供がいる姿を見るが、平日になるとその姿はほとんど見られない。日本では就業時間が長く平日は遅くまで仕事がある。そのため男性は仕事の後、育児に参加できないのである。これが女性の9～7割が家事・育児を担う原因の一つとなっている。つまり、結婚しても、夫婦の間で産まれる子どもの数が減っていることが少子化をもたらしている。さらに諸外国と比べて、日本では結婚しないで子どもを産む人が少ない。結婚前に妊娠すると結婚へと進むのが一般的である。

2010年12月10日「京都新聞」では、若者の「できちゃった婚」4人に1人と報じられた。厚生労働省の人口動態統計特殊報告によると、15～19歳が8割、20～24歳が6割、25～29歳が2割、30歳以降で1割が「できちゃった婚」である。このことから妊娠がきっかけで結婚する20代前半の若者が過半数であることがわかる。

本章では、『女性のデータブック第4版』をも

とに、近年日本で問題になっている未婚化と晩婚化について、その推移を見ていこう。1950年と2000年の未婚率を、年齢別・男女別で比較する。1950年25～29歳のシングル女性は約15%であったのに対し、50年後の2000年では約50%と上昇した。またシングル男性は約35%であったのに対し、50年後は約70%と上昇した。では30～34歳はどうだろうか。1950年のシングル女性は約5%であったのに対し、50年後は約28%と上昇した。30～34歳のシングル男性は約9%であったが、約40%と上昇した。男女共に50年間で未婚率は大幅に上昇している。このことから未婚者の増加が起きていることが分かった。次に晩婚化がどのように起きているか、平均初婚年齢と、平均年年齢差を見てみよう。男性の初婚年齢は1950年には約26歳であったが、50年後の2000年には約29歳まで上昇した。女性においても、1950年には約23歳であったが、50年後には約27歳に上昇した。このことから晩婚化が起きているといえる。

女性の結婚適齢期をあらわすとえとして、高度経済成長期の日本では、24日を過ぎると売値が下がる「クリスマスケーキ説」、その後31日まで売れるという意味の「みそかそば説」が登場した。女性の価値が美しさであるとして、美しさが衰える前に高く結婚してしまおうというところから適齢期が存在した。適齢期を過ぎて結婚できない女性に対し圧力をかけ続けた。自立できずにいつまでも家に居続けたり、補助労働で働く女性にとって、家庭や職場に長く居続けさせないために、適齢期は都合がよかった。しかし、現在は親が娘をできるだけ家に手元に置きたいと望むようになってきたことから、結婚に対して焦りがなくなってきた。ある程度の年齢まで結婚を先延ばしにしたり、理想の相手が見つかるまでは結婚しなくてもよい、と考える女性が増えたため適齢期が揺らいできたようにみえる。

2000年女性の結婚率を見ると25～29歳は50%、30～34歳は30%、35～39歳では12%の人が結婚するが、25～34歳と35～39歳の婚姻率を比べると差がでる。このことから、30代前半が結婚する目安になっているようだ。「みそかそば説」が有効であるように、31歳を過ぎると「負け犬」というよ

うに言われるのである。「負け犬」とは、酒井順子が著書『負け犬の遠吠え』で使ったもので、30代以上の未婚で子どもがいないという3つの条件のそろった女性のことである。

夫と妻の平均年齢差はどう変わっただろう。1950年には3歳差であったが、わずかではあるが2000年には2歳差まで縮まった。現在恋愛結婚が主流である。出会いの場はクラブ活動やサークル、友人の紹介といった比較的年齢の近い人が集まる場所での出会いが多いため夫と妻の年齢差が縮まったのではないかと筆者は考える。恋愛と見合いで男女が出会う年齢を見ると、恋愛の方が約6歳早いですが、出会いから結婚に至るまでの期間は、恋愛では約4年、お見合いでは約1年とお見合いの方が早く結婚に至る。

では、結婚意欲は変化しているのか、国立社会保障・人口問題研究所が2003年に行った「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査：独身者調査の結果概要」の「結婚の意欲」を見てみよう。1987年の調査では92.9%、2002年には88.3%の女性がいずれ結婚するつもりと答えている。男性においても1987年には91.8%、2002年には87.0%もの方がいずれは結婚するつもりと回答した。ほんのわずかではあるが減少していると言うものの、半数以上の方がいつかは結婚したいと考えていることがわかる。また、理想的な相手が見つかるまで結婚しなくてもかまわない、と考えている女性や男性が増えてきている。1987年には44.5%、2002年には55.2%の女性が、理想の男性が見つかるまで結婚しないと答えている。男性の回答も1987年には37.5%、2002年には50.5%と上昇している。次に女性と男性が、結婚相手に求めるものは何かみてみよう。

男性は女性に対して家事育児、仕事理解、共通の趣味、容姿、人柄を求めている。しかし女性はこの5つの事柄に加えて職業と経済力がある。女性は男性に対してより多くのことを求めているようだ。結婚後も仕事を続けることを希望する女性にとって、夫に育児参加や自分の仕事に対する理解や協力を求める傾向がある。

これらのことから、いずれは結婚したいと考えている人が多いものの、未婚化・晩婚化が起きている。女性が、男性に対して経済力と家事育児

参加の両方を求めることで、男性が結婚するときのハードルを高くなるのではないだろうか。また、職業や経済力が加わることで非正規雇用者や収入が低い人は、恋愛をしても結婚に繋がりにくくなると考えられる。では、現代の男性の収入について次章で見ていこう。

2, 男性の経済力

現代の日本では、多くの人が将来は結婚したいと考えているが、晩婚化や未婚化が進んでいる。その理由の一つとして、女性が結婚相手の期待値が高いためになかなか結婚ができないことがあげられる。国立社会保障・人口問題研究所が2003年に行った「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査：独身者調査の結果概要」をもとにした「結婚することの利点」では、興味深いことがわかった。1987年と2002年の女性の回答を比べると、女性は近年結婚に対して相手に経済的余裕を求める傾向がある。次に実際、女性が理想とする経済力を持った男性がどのくらいあるのか、就業率と収入を調べてみよう（山田 2010）。

1982～2005年国立社会保障・人口問題研究所の未婚者の就業状況は、正規の職員、自営・家族従業等、派遣・委託、パート・アルバイト、無職・家事、学生を総数100として、18～34歳の男女別について調べたものである。それによると1982年、男性の正社員と自営等は7割余り、パート・アルバイトや無職は1割にも満たない。女性の正社員と自営等は7割近く、パート・アルバイト、派遣・委託は1割であった。ところが2005年になると男性正社員と自営等が5割と減少し、パート・アルバイトは、派遣・委託、無職は共に約1割になった。女性の正社員と自営等も4割に減少し、パート・アルバイトが2割、派遣・委託、無職・家事は共に1割であった。このことから、男女共に正規労働者は減少し、非正規労働者は増加したことがわかる。

2004年の男性未婚者の収入と、女性が男性に期待する年収はどのくらいか『若者の将来設計における「子育てリスク」意識の意研究』を見てみよう。東京では未婚男性の年収200万円以下が33.8%、200～400万が43.2%、400～600万が19.5%、600万以上が3.5%である。一方、未婚女性が男性

に期待する収入は、「こだわらない」29.7%、200万以上は4.3%、400万以上26.8%、600万以上が39.2%であった。このことから期待値と現実が異なることがわかる。女性の中には年収には「こだわらない」と考える者もいるが、多くの人が年収400万以上を求めている。それとは反対に、年収が400万以下の未婚男性が過半数を占めている。青森県でも未婚男性の年収が200万以下は47.9%、200～400万が49.6%、400～600万が1.7%、600万以上が0.9%、未婚女性の期待は「こだわらない」が30.5%、200万以上が16.1%、400万以上が39.8%、600万以上が13.6%であった。都会だけでなく地方でも、女性が男性に期待する収入は400万以上である。女性が男性に対して就職や経済力を求めるが、派遣や委託、またパートやアルバイトといった非正規雇用の職に就く男性は恋愛の対象にはなっても、結婚にはつながりにくいのではないか。そして正規雇用や自営業を営む者が減少してきているため、女性が求める条件に見合う男性の数も減少している。いつか高収入の男性があらわれる、という「シンデレラ」の物語のように、かっこよくてお金持ちの理想的な男性がいつか現れて結婚するというストーリーの実現は難しい。

3, 出会いから恋愛・結婚に至るまで

男女とも結婚相手に家事育児、仕事理解、共通の趣味、容姿、人柄を求めているが、出会いから恋愛や結婚に至るまでにどのような経緯があるのか探していこう。ここで社会心理学者マースタインの配偶者関係の進展に関するモデルである「S V R理論」を見てみよう。それによると、S (Stimulus) は相手の外的魅力といった外的刺激属性、V (Value) は価値観の類似性、R (Role) は相手の期待に適合した行動や役割がとれているかという役割適合性のことを指す。出会いから結婚までの3つの発展段階がある。第一段階は出会いにおける刺激ステージである。顔やスタイルや服装などの容姿といった外見がその後、関係を発展させるために重要になってくる。第二段階は恋人になった時に、一緒にいて楽しく過ごせるかどうかポイントである。価値観ステージでは、同じ趣味や同じスポーツが好きといった価値観や類似性が重視される。第三段階は結婚するにあたっ

て重要な役割ステージである。共同生活や結婚を考えるとときに相補性の重視が必要である。

かつての離婚は、役割の段階で別れることが多かった。それは暴力をふるうことや、家事をしないこと、給料を稼がない等が挙げられる。しかし近年では、価値観が別れの原因となる場合が多いようだ。今までは価値観の問題がぜいたくな悩みとして、それが原因で別れることは社会的にあまり許されなかった。最高裁判所事務総局の『平成15年司法統計年報3 家事編』の離婚理由を見ると、1970年代後半から25年間、「性格が合わない」と答えた女性が43.1%、男性が61.3%と最も多く、価値観が原因で別れるカップルが多いことがわかる。二番目に多い離婚理由として、妻は「暴力をふるう」こと(29.6%)、夫は「異性関係」(19.3%)を挙げている。すなわち恋愛を成り立たせるためには、外的魅力も価値観の類似性も役割適合性も全て必要である。

では恋愛はどのように成り立っているのだろうか。谷本の『恋愛の社会学』をもとに、恋人にしたい異性の魅力を考察してみよう。そのなかで著者は、女性誌「ノンノ」「anan」「JJ」と、男性誌「メンズノンノ」「ホットドックプレス」「週刊プレイボーイ」の雑誌分析を行い、2005年に関西圏と関東圏の大学生を対象にしたアンケート調査を行っている。女性にとって恋人にしたい男性の魅力として、第一に「女性をリードする」ことや「スポーツマン」といったステレオタイプな男性的魅力があること、第二に話が合う、趣味が合うといった感覚的な類似が重要になってくる。共に歩んでいくようなスタイルが求められる。男性にとって、恋人にしたい女性の魅力は、第一に外見が重視され、第二に「優しさ」や「上品」といったステレオタイプな女性的美点が求められる。90年代以降も変わらず『女らしさ』『男らしさ』といった伝統的な性役割(ジェンダーロール)が求められている。また、話や趣味やノリや価値観が合うという感覚的なものが類似することも求められるようになってきた。このことは恋人になった時に、比較的コミュニケーションを円滑に行うことができると予測できる。付き合うときに円滑にコミュニケーションがはかれることで、「楽しい恋愛」をすることが可能になるのだ。

「ロマンティック・ラブ・イデオロギー」とは、「恋愛を基礎とする結婚こそ唯一の正統な男女関係である」と見なす、近代に特徴的な考え方で、恋愛と結婚を結びつける。これは西欧で誕生し、日本に普及したのは高度経済成長期以降である。恋愛の結末に結婚がある、という考え方である。しかし、ロマンティック・ラブは男女が出会い、恋に落ちて結婚し、子どもを産むといった極めて純愛的な考え方で、男女の関係の中に経済的なものを求める考えはない。しかし、現実には女性が男性に求める結婚の条件に、経済的要因が含まれている。恋愛は結婚とは別物だという考え方である。このことからロマンティック・ラブは崩壊したと行ってよいだろう。しかしながら、恋愛と結婚が結びつき、恋愛相手に社会的地位や年齢や収入が無関係ではない。婚姻の約9割が恋愛結婚であるから、必ずしも崩壊したとは言えない。恋愛のような自然な出会いから結婚し、そしてその相手にはより良い条件を持った男性を求める恋愛の傾向がある。女性にとって恋愛は、よりよい結婚を目指すための恋愛活動となり結婚が恋愛化したようだ。

出会いから恋愛、そして結婚に至るまでには、容姿や価値観が合い、そして、恋愛を経て経済力を持った者が結婚する。

4、男は仕事、女は家事・育児・仕事？

なぜ、恋愛と結婚において男女が求める相手の条件が異なるのだろうか、『ジェンダーの社会学入門』をもとに見ていきたい。夫婦生活を送るうえで「男は仕事、女は家事・育児」という性別役割分担規範は近代以降広まった。それに伴って戦後の日本に「専業主婦」が誕生する。専業主婦の定義を山田は、「自分の生活水準が夫の収入に連動する存在」とし、また成り立つ条件として、「結婚できる」「夫の収入が上がり続ける」ことを挙げている(山田2008:45)。また落合は専業主婦の成立条件として、「夫が失業しない」「夫が死なない」「離婚しない」ことを挙げている(落合2004)。専業主婦志向の普及は、戦後の日本の労働体系が影響している。かつては、農業などで夫も妻も家で仕事をしてきた。しかし、戦後は経済成長に伴って男性が外に働きに出るようになる。

雇用体系は、終身雇用・年功序列で、男性の収入が安定して伸びていくことが当たり前だった。それが専業主婦の増加に繋がっていたといえる。

経済企画庁が1955年から2000年までの5年おきに行ったサラリーマン世帯と専業主婦数の推移を見てみると、1955年にはサラリーマン世帯の専業主婦の数が約500万人だったが、1980年の約1100万人まで徐々に上昇していく。しかし、その後1985年に約1000万人に下がり、2000年には約900万人と減少する。1973年のオイルショックがきっかけで、男性の収入格差が広がりを見せはじめ、増加に望みがなくなり、パートタイムで働く兼業主婦が多くなる。また、将来収入の上昇が見込めない男性との結婚に踏み切れない女性がでてくる。共働きで子供を育てる環境が整っていないことや、兼業主婦の登場で妻が家事・育児・仕事と負担が多くなってきたにもかかわらず、男性の家事・育児参加は少ない。男性の収入を補うために、仕事を続けなければならなくなる女性は、結婚に二の足を踏むだろう。

ところで、男性は結婚する相手の女性に専業主婦になることを求めているのだろうか。未婚男性が期待する女性のライフコースを、1987年から2005年にかけて5回実施した国立社会保障・人口問題研究所の調査結果がある。1987年では専業主婦志向は37.9%と高かったが、2005年には12.5%まで減少する。そして、家事・育児と仕事の両立では1987年には10.5%であったものが2005年には28.2に上昇する。このことから男性が女性に結婚後、あるいは出産後も仕事をしてほしいと望む意見が高まっていることがわかる。「男は仕事、女は家事と育児」という性別役割分担から、「男は仕事、女は家事と育児と仕事」という新性別役割分担に変化した。

5、デート文化の登場・アメリカの恋愛と結婚事情

恋愛結婚が主流であるアメリカではどうだろうか。日本とは違い、子供の結婚に対して、当人同士の自由であるという親の考えがあり、結婚が恋愛のゴールという考えはない。

アメリカの配偶者選択や求愛行動を語るとき、「デート行動」や「カップル行動」は重要である。

「デート行動」と「カップル行動」は自由な選択のもとでカップルになるプロセスであり、お互いをよく知り配偶者選択へ進行する「可能性」を持つ行動であると定義できる(石井 2008: 191)。しかし、デート行動が必ずしも結婚には結びつかないのだ。

1920年代アメリカ白人の富裕化により、若者文化(ユース・カルチャー)が登場するが、それに伴いデート行動が盛んになる。以前は親が厳しく規制してきた男女の関係を、大きく変化させることになった。この時代の大学に通っている者は主に、白人・中間層であり、彼らが若者男女の交友のモデルとなった。大学に通う男性は、車を所有しファッショナブルな服装、そしてフラタニティに属すること、金銭的に余裕があることなどが人気を持つ条件とされ、女性はこのような相手をデート相手に求めた。

デートに誘うのは男性、デートで使うお金はすべて男性が払っていた。しかし、1960年代、70年代になると、デートに誘うのは男性だけでなく女性からも誘い、デートの費用は割り勘と変化してきた。デートの費用を男性が捻出する代わりに、女性は性的な関係を結ばなければならなかったが、費用が割り勘になり、女性と男性の関係がフラットになったことからその考え方はなくなった。デート行動は誰かと一緒に外出するという意味を持ち始める。デート行動は社会的影響を受けやすく、現在ではそれが性的親密性や同棲、子どもを持つことを含むこともある。

日本人と比べて、アメリカ人は若いうちからデート行動を行い異性と関わりを持つ機会が多い。また、日本女性は男性に対して経済力を求めるが、アメリカは男女ともに金銭的にやりくりすることが前提である。出産の前提に結婚がないことから、未婚率の上昇が少子化につながらない。

6、見合い

かつてのお見合いは、親族が関わり、出会いの前提に結婚があることが主流だった。現在は何回もお見合いをする人や、恋愛をしてから結婚する傾向がある。見合いの仲人としての役割を、かつては親戚や上司が、現在では結婚相談所が行っている。

以下のデータは、筆者が2011年1月初めに、20年間仲人をして京都府在住のSさん（男性、60代）に聞き取り調査を行った結果にもとづいている。Sさんは仲人をボランティアではなく、副業として行っている。インターネットを使った婚活サイトではなく、昔ながらの仲人である。登録している人の最長年齢は約50歳、最少年齢は約28歳。登録したいときは「釣書」を提出する。費用は釣書提出時と、見合いに各々一万円かかり、結婚に至った時は、結納の2割を仲人に支払うことになっている。見合いをする人が少なくなってきたというより、仲人をしている人がどんどん少なくなってきた。見合い相手は男女とも、Sさんが探してくることもあるが、同業者と協力して探してくることもあるそうだ。男女共に知っていれば、紹介はしやすいが、知らない人であれば紹介しにくい、という。

登録は、親が頼みに来るケース、もしくは親と当人が話し合いをして頼みに来るケースもある。親が頼みに来るケースはお見合いの成功率は低いようだ。たとえば女性に親の知らない彼氏がいる場合もあった、という。男性は真面目でおとなしい人が残っていく。それとは逆に女性をうまくリードする人はすぐに結婚していく。女性でも男性に積極的に話していく方が良い、と見合いの成功の秘訣として、Sさんは男女共にコミュニケーション能力を指摘した。お見合いはあくまでも出会いの場である。見合い後は、気に入れば何回かデートをして、うまくいけば結婚に至る。お見合い後に恋愛が入ってくるのだ。

どんなにいい人を紹介しても、うまくいかないこともある。だいたいお見合いを断るのは、男性よりも女性の方が多そう。男性に対して「公務員」や「近場で」という条件を出す女性もいるが、選んでいる間は無理という。いい人を紹介しても、もっといい人が現れるかもしれないと、お見合いを断る人が結構多い。女性は、真面目・会社・学歴・性格・身長（女性特有）といった条件にたいしてどれくらいの妥協できるかが鍵となる。男性の人数が多いため、女性はあれもこれもと条件を出せるが、20年後は女性の人数が男性を上回ると予想されるため、結婚はもっと難しくなるだろう、という。

既婚者が結婚に対してマイナスイメージを語ることで、結婚に対して良いイメージを持たない未婚者もいる。国立社会保障・人口問題研究所が2003年行った「第12回出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査：独身者調査の結果概要」の「独身者にとどまっている理由」を見てみよう。25～34歳を見ると男女ともに、割合の高いものから順に「適当な相手に巡り合わない」、「必要性を感じない」、「自由や気楽さを失いたくない」であった。18～24歳と25～34歳を比較すると、「適当な相手にめぐり会えない」、「自由や気楽さを失いたくない」、「趣味や娯楽を楽しみたい」といった考え方は25～34歳に多いことがわかる。このことから趣味や娯楽、自由や気楽といったプライベートな面において結婚はマイナスイメージを持つ人が増えていると推測できる。見合いだけでなく、恋愛においても結婚を望むのであれば、相手の条件を維持しては難しいだろう。

7、おわりに

そもそも未婚化・非婚化が問題視されるのは、婚姻率が出生率に影響するからである。アメリカでは結婚しても、しなくても出生率とはあまり関係がないため、結婚率が低下しても問題視されないとと言えるだろう。社会的にも、結婚にとらわれずシングルライフを謳歌する傾向もある。それに対して日本で婚外子を育てていくのは、社会的に立場が弱く難しい。「子どもができる」と結婚すべき」という規範があるために、日本の出生率を引き上げるためには、まずは結婚率を上げることが先決だろう。

未婚化・晩婚化が進んでいる現状があるが、多くの若者が「いずれは結婚したい」と考えていることから、結婚意識は高いことがわかる。しかし「好き」というごく自然な恋愛感情だけでは結婚はせず、恋愛と結婚は「別物」だという人もいる。出会いから恋人になるまでには、容姿や性格、価値観が合うこと、さらに経済的に安定していることや、家事や育児ができるといった多くの条件をクリアすることで結婚に至る。このような条件を備えた人を探すことは難しい。まして、恋愛結婚が主流である今、相手を自分で探さなければならぬ。また、二人が結婚したいと思うタイミ

ングが合わなければできないし、本当にこの人で良いのかと結婚相手の選択に迷いが出てくる。婚活をすることで出会いの場を広げることもいいが、お見合いサイトに登録したとしても、結婚相手に求める条件が多いと結婚が遠のだろう。

女性にとって専業主婦志向はまだ根強く、結婚後の経済力を男性に求める傾向があるが、女性も一緒になって働き家計を支えるぐらいでなければ、男性にとっても結婚が重荷になるだろう。男性側も最近では「イクメン」が流行っているものの、まだまだ家事・育児を女性に任せているのが現実である。お互いが協力して結婚生活を送るような意識を持つべきだ。

多くの人がいずれは結婚したいと考えているのに、未婚化・晩婚化が起こっている。その原因は様々である。出会いから恋愛までには、顔や服装といった外的要素や、趣味や価値観が同じ人といった内的な要素などの条件をクリアした人の中から経済力のある男性が、結婚に結びつく可能性が高いと言える。また、女性が男性に対して経済力を求めているが、そのような男性が次第に減少しており、男性も女性に家事・育児だけでなく、仕事継続を望んでいる。男性にとっても女性にとっても性別役割分担を維持することが難しくなってきた現在、これをどう変えていくことができるかが、未婚化・晩婚化に影響すると言えるだろう。

参 考 文 献

- 石井クンツ昌子 2010 「アメリカ社会から見た現代日本の『婚活』」 山田昌弘編 『「婚活」現象の社会学』 東洋経済新報社。
- 犬伏由紀子 椋野美智子 村木厚子 2000 『女性学キーナンバー』 有斐閣。
- 井上輝子 江原由美子編 2005 『女性のデータブック 第4版』 有斐閣。
- 江原由美子 山田昌弘 2008 『ジェンダー社会学の入門』 岩波書店。
- 落合恵美子 2004 『21世紀家族へ - 家族の戦後体制の見かた・超えかた 第3版』 有斐閣。
- 齋藤勇 2005 『図解雑学 恋愛の心理学』 ナツメ社。
- 谷本奈穂 2008 『恋愛の社会学』 青弓社。
- 山田昌弘編 2010 『「婚活」現象の社会学』

東洋経済新報社。